





## 教育予算 8.94%

「人とつながり、未来を拓く『学びの循環都市』をめざして」とする豊中市教育振興計画に基づく教育行政方針を掲げるには、一般会計全体（1430億7446万8千円）からみると9%にも満たない教育予算（127億8876万5千円）。

昨年度からみると伸び率は8.0%（9億5039万3千円）ですが、この中には耐震化工事・設計（4億7290万円）等、本来、国の責任で早急に実施されなければならない、子どもたちの命にかかわる予算も含まれています。

## 耐震化率 52%

全国平均80%、大阪府平均74%の中、豊中市は耐震化率90%を目指すのは2012年度末としています。

## 全小学校

### 冷房化は2年後

朝から35度を超える暑さの教室もあり、子どもたちの健康のためにも早急に必要だと、2012年度一斉工事と言っていた冷房設備設置事業。

耐震化の工事と合わせて設置しないと補助金がもらえないからと、小学校14校に設置できるのは2012年度末。というごとは使えぬのは2013年の夏から。小学校13校はさらに1年遅れとなります。

## オートロック

### 設置設計

門扉児童開閉装置の設置設計（小学校41校）に1570万円。小学校昼間有人警備員配置は、交付金はなくなりましたが、今年も市費で事業継続（1億524万4千円）されています。

オートロック化されている中学校の、一人ひとりの来校者に対応する職員室の大変さを聞くと、小学校にもオートロックを付けることで、警備員の配置時間が短縮されたり、将来的には廃止され、子どもたちや保護者に細やかに対応できなくなり、教職員の負担が増えることが懸念されます。

## 小学校高学年

### 教科担任制

#### モデル校10校

（1071万円）

空き時間も少なく、校内

で何かあればとたんに手の足りなくなる小学校。体育・理科で10校の専科職員を配置されるのは嬉しい話です。しかし、高学年で担任も交換授業を行うことが前提です。

専門性を活かした専科授業と、担任の交換授業は別のもので。小学校高学年を教科担任制にするのが、中学校との段差解消になるのでしょうか？

持ち時間数が20時間の中学校と違い、小学校の担任が物理的に交換授業を組めるでしょうか？

今、池田市で問題になっている「小中一貫校」を口実にした「学校統廃合」につながらないでしょうか。今後、市教委と協議を進めていきます。



## 2 条例と私 (2)

神瀬 (こうのせ) 麻里子 (新千里東町)

日本航空訴訟原告団

安全より儲けを！

165名が解雇されたあと職場はどうなっているでしょうか？

稲盛会長をはじめとする

経営陣は「安全より儲け」

と言っただけではありません。

社内教育用DVDで堂々と

「安全を言うなら、京セラ

なみに1兆円の内部留保を

作ってからにせよ。」と発

言しています。

ある機長は、タイ・バンコクから成田に向かう飛行前ブリーフィングで、客室乗務員に次のように指示しました。「今日は、航路上に台風がありますが、迂回しません。燃料費が20万円余分にかかるからです。み

なさんは注意して仕事にあたってください。」台風を避けてお客様の安全を守るのが第一なのに……。

また、ある整備士は「不具合はなるべく報告しないではいけません。部外に行ってもどこの空港に行っても予備の部品を置いてないのです。飛行に大きくかわる不具合以外には首をつぶって飛んでいるのが現状です。

### 自主退職が激増

そんな安全軽視の経営方針にモチベーションが上がらず嫌気がさして、解雇強行以降、機長が20名、副操縦士が35名、客室乗務員が421名も自主退職しています。お客様の命を守るはずの自分の仕事に責任が持

方針に、回結して「NO!」と言う力がなくなっているのだと思います。

犠牲になるのは子どもと保護者・教職員

一方、大阪の2条例案を見てみると、罰則だらけです。「職務命令に3回違反したらクビ」「2年連続で最下位評価の教職員はクビ」「3年連続で定員割れの高校は廃校」……こんな条例ができては、教職員が子どもたちや保護者の方を向いた仕事ができるとはとても思えません。

JALの経営方針で犠牲になるのは利用者と社員。2条例で犠牲になるのは子どもと保護者そして教職員です。国民全体の命の問題

てないのです。物を言う人たちが解雇されたことで、安全ではありませんか。処罰や解雇を恐れていては、良い仕事ができないのは明白です。

ものが言える職場を

私たちの解雇が無効と判断され、原職に戻り、もの言える安全なJALに戻すこと。2条例案を廃案にして、教職員がいきいき働いて市民が安心して暮らせる大阪にすること。この2つが今の私の大きな目標です。この2つを実現しないと、大変な日本になってしまふでしょう。解雇のない、ものが言える、安全な暮らしを！職業・年齢・性別を超えて手をつなぎ、ぜひ実現しましょう。



# 学校別結果公表に道を問う 大人な大阪府民の参画

## 学校別公表に 教育関係者から批判

「学力テスト」の学校別結果公表には、府下の小中学校長の9割以上が批判、府内41市町村の教育長全員が反対を表明する動き、オー

ル教育関係者から反対・批判の声が上がっています。

府教委自身も、「学校別結果公表はしない」という立場を今も表明しています。

## 塾が情報入手すれば 学校別結果公表に！

ところが、府教委は、来年度実施の大阪府学力テストの「実施要項」の変更を行いました。

今回の変更では、「原則として以下の調査結果を提

供する」とし、「児童生徒に対しては、当該児童生徒にかかわる調査結果、および府全体、当該市町村全体、当該学校全体の調査結果」を「配布」することになっています。

これでは、個人結果を「府と市町村・学校の平均」と比べるだけでなく、自分の学校がその地域（市町村）や大阪府の平均と比べて「高い・低い」というラン

クづけがなさ  
れるこ  
とにな  
ります。

塾な  
どが、  
結果の  
情報を  
入手し



一覧を作れば、学校別結果公表が可能になります。学校や地域のランク付けに目が奪われ、子どもと学校を「テスト競争」に駆り立てることもなりかねません。

## 学力テストで 何をねらう？

橋下大阪維新の会代表はこの間の発言に見られるように、「学校選択制」や「習熟度別クラス」「小中学生の留年制」など、競争によってできる子とできない子をふるい分ける教育システムをつくることを考えています。

「VOICE」(MBS) 2/16

17)や「報道特集」(日3/3/17)、朝日新聞でアメリカでの教育改革(おちこぼれゼロ法)の失敗が紹介されています。

大阪維新の会がやろうとしているのは、アメリカで

破たんが明らかになったこの「改革」とウリ二つのものです。

すべての子ども  
豊かな成長を！

保護者の願いは、わが子の豊かな成長と発達です。全教豊中教組は、すべての子どもたちの豊かな成長と発達を保障する教育を願う立場から、「学校別公表」に道をひらく重大な問題をもつ今回の「大阪府学力・学習状況調査」は中止すべきだと考えています。

全教は市教育長と教育委員長あてに次の2点の申し入れを行いました。

1. 学校別結果公表につながる12年度の「大阪府学力・学習状況調査」には参加しないという判断をすること。

2. 「大阪府学力・学習状況調査」の中止を、府教育委員会に求めること。